

指定管理者に関するモニタリングシート

黄色のセルを施設担当課が記入

1 施設の概要

(モニタリング実施年度: 令和 2 年度)

施設の名称	東大阪市立高井田老人センター	指定期間	27 年度～	1 年度		
		指定の方法	複数施設を一括指定管理			
施設所管課	福祉部高齢介護室高齢介護課	連絡先	06-4309-3185			
設置目的	地域の高齢者に対して、各種の相談に応ずるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与し、もって高齢者に健康で明るい生活を営ませるもの。					
施設内容・業務内容等	クラブ活動、教養講座、レクリエーション事業、地域交流事業、各種相談事業、シルバーボランティアセンター事業、高齢者地域支え合い体制づくり事業など。					
指定管理者	社会福祉法人 東大阪市社会福祉協議会	連絡先	06-6789-3751			
人員体制	正規職員	1 人	パート・アルバイト	3 人	その他	0 人

2 管理運営状況等

年度	実績			今年度(予算)	次年度(見込)
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
管理形態	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理	指定管理
供用(開館)日数	279	290	289	290	290
指定管理委託料(千円)	32,927	32,860	29,512	23,193	23,193
利用状況	1 延べ利用者数(人)	22,366	27,120	26,903	補足説明: 新型コロナウイルス感染症の影響により延べ利用者数減。
	2				補足説明
	3				補足説明

3 モニタリングの総括

「個別評価」(自動表示) : S=チェック項目が全てO、A=×がなく「得点」が中間点以上、
 B=×がなく中間点未満あるいは×が1個で「得点」が中間点以上、C=×が2個以上。
 「最終評価」(任意決定) : 個別の評価結果を踏まえて、評価者の裁量で決定する。

モニタリングの観点	施設担当課のモニタリング	
	個別評価 S A B C	評価できる点や要改善事項
A 行政視点 施設の設置目的が達成でき、事業の継続性が期待されるとともに、市民の安全の確保が図られているか？	A	<ul style="list-style-type: none"> ・PDCA手法を導入するなど自己評価を実施する仕組みづくりを構築されたい。 ・利用者の利便性を向上させるための中長期的な展望および事業計画を策定されたい。 ・防災体制を整備するためにも地域との連携が必要であり、様々な状況を想定した避難訓練を行われたい。
B 管理・運営能力 人員・予算等の資源を管理し、快適に施設や設備等を利用できる環境を整備しているか？	A	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の維持管理に関する法定点検は適切に実施されている。 ・市への報告は遅滞なく実施されたい。 ・管理者不在時の対応マニュアルが設けられているが、シミュレーションを行い、全職員に意思共有することが望ましい。
C サービス 平等な利用の確保及びサービス向上が図られているか？	A	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人市民向けに、窓口対応やサービス案内ができるよう、可能な限り配慮を検討されたい。 ・毎月チラシを発行しているが、イベントの告知だけでなく、利用者の様子を伝える内容を記載するなど、利用者にとって工夫なども検討されたい。
D 市民視点 市民の声が反映される管理・運営が行われているか？	A	<ul style="list-style-type: none"> ・通年の教室事業の他、各種イベントについて、創意工夫により多様なメニューが提供されている。 ・実施した事業について、利用者アンケートを実施し館内掲示するなど、市民にも周知すべきである。 ・ホームページの更新頻度が低く、古い情報が記載されていることがあるため、ホームページ等を利用した積極的な情報発信に努められたい。
E 効果・効率性 施設の効果を最大限発揮しようとするとともに、管理経費の縮減が図られているか？	A	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の事業者やボランティアとの連携に取り組んでいる。 ・不足するサービスの充実に向け、アンケート調査の実施や、コミュニティソーシャルワーカーからのニーズの吸い上げなど、ニーズの把握に努められたい。 ・指定管理3施設での館長会議は定期的に行われており、3館でノウハウを共有している。今後も継続しサービスのより一層の向上を図られたい。
F 法令等遵守 法令や各種規則等を理解し、遵守することで、社会的責任を果たしているか？	A	<ul style="list-style-type: none"> ・情報公開の取り組みについては、事業計画書や事業報告書等の館内掲示を検討されたい。 ・個人情報の流出に対するマニュアルの整備を検討されたい。 ・介護保険制度など業務関連法規等については研修や勉強を実施するのが望ましい。
課題への対応 今後の取組	最終評価 (任意設定) A	利用者数の増加とサービスの向上を図るため、自己評価を実施する仕組みづくりの構築に取り組み、より積極的な事業展開を図られたい。